

マイナンバーの漏えいや紛失を防ぐのに 絶対大丈夫といえる対策はない

決算特別委員会審議が10月24日から11月11日までおこなわれ、城下のり子県議が質疑をおこないました。

2023年6月、国の個人情報保護委員会が、昨年度のマイナンバーに関連する個人情報の漏えいや紛失が前年の4倍に増えたと報告しています。そこで城下県議は「職員の研修や自己点検で漏えいや紛失を防げるのか」と質問。県の担当者は「これだけやれば絶対大丈夫というようなものはない」と答えました。

水道用水会計は12億円以上の黒字 それでも料金値上げ

県は令和8年4月1日から水道用水の料金を21%の値上げする議案を12月議会に提出しました。しかし令和5年度の決算は12億3500万円の黒字でした。黒字分は内部留保に回すとのこと。内部留保の活用や一般会計からの繰り入れは県が決断すればできると迫りました。



医学生奨学金に利子！

多大な債務がのしかかる

9月定例会福祉保健医療委員会には埼玉県医師育成奨学金貸与条例の一部を改正する条例が提出されました。この条例は貸与する奨学金に年10%の利息をつけるというものです。

医学生の奨学金は6年間、最大で1440万円にのぼり、ここに10%の利子が加算されます。委員会では家計急変や本人の体調不良などにより学業が続けられなくなったときの免除規定はどうなっているのかとの質疑をおこないました。県は「その場合は状況をよく聞いて判断する」と述べるのみ。これでは返還債務が免除されるか不透明です。党県議団は利息をつけることで、多大な債務がのしかかる事態となることから反対しましたが、賛成多数で可決されました。

パレスチナ自治区への攻撃をとめて

県民の願いに背



請願者の方たちとの懇談

9月定例会には元イスラエル兵士だった方から「国に対し『パレスチナ自治区への即時恒久的停戦と人道支援を求める意見書』の提出を求める請願」が出され、党県議団は紹介議員となりました。

総務県民生活委員会で審議がおこなわれ、「ガザ地区への侵攻開始から1年。4万人以上が犠牲となり、その多くが女性、子ども。今こそ、ガザ攻撃の即時かつ恒久的停戦が不可欠であり、日本政府は外交努力を通じてその役割を果たすべき」として採択を求めましたが、「外交は国の専権事項であり意見書は出さない」との意見が自民党から出され反対多数で否決されました。

知事に対して要望

県水道料金 引き上げ方針の見直しを

日本共産党埼玉県委員会と同埼玉県議団は2025年度の県施策と予算編成に対する重点要望・提案を大野元裕知事に手渡し、懇談しました。

懇談で柴岡県委員長は「物価高騰のなか、悲鳴に近い声が私たちのもとに届いている」と述べ、県水道料金引き上げの見直しなどを求めました。城下のり子県議団長は「特別支援学校の教室不足など深刻な状況にある」と指摘し、対応を強く求めました。

大野知事は「この要望は県民に非常に近い立場で声を聞き、まとめたものと受け止めている。担当に対応を検討するよう求める」と応じました。



県外私学に通う児童生徒や朝鮮学校に 私学助成不支給は差別

決算特別委員会



県外私学に通う児童生徒は令和5年度1万3700人です。私立学校父母負担軽減補助金は県外私学に通う児童生徒の保護者には支給されません。私は、県外私学に通うお子さんの保護者から「なぜ支給しないのか」との怒りの声が相次いでいるとして支給を求めました。県は「財政上の問題で難しい。本質的には国がやるべきこと」と答えました。

人種、国籍による差別的取り扱いが許されない

また私立学校運営費補助金は埼玉朝鮮学校には拉致問題を理由に支給されていません。あさらかに差別だとして、支給を求めました。

9月定例会で採択された自民党提案の「こども・若者基本条例」では人種、国籍、性別、障害の有無による差別的取り扱いがないよう県などに対して求めています。県外私学に通う児童生徒と朝鮮学校への私学助成の不支給はこの条例に反するものです。

県内の川でも PFAS の暫定基準値超過

有機フッ素化合物（PFOS 及び PFOA）について、各地の調査で暫定基準を上回る数値が検出されており、住民の不安が高まっています。県内では2021年度と2022年度に、県内全域河川の48地点について有機フッ素化合物の調査をおこないました。その結果、川越市内の不老川の1地点（不老橋）で暫定基準値の超過があり、2023年度以降、県、狭山市および川越市が原因特定のための追加調査を実施しています。しかし原因特定にいたっていません。



県に要望書提出

国、県に対し調査をおこなう市町村への財政的支援を要求

狭山市議団、入間市議団、川越市議団とともに、国に対し、PFASの環境基準を定めること、県や市町村の財政支援をおこなうこと、航空自衛隊基地内土壌などの調査をおこない公表することなどを求めました。

参加した市議からは「1回の調査に10万円かかる。調査は渇水期ではわからないときもあり、継続的にしかも広域的に実施しないと原因がわからない。自治体に補助をしてほしい」などの声が出されました。

その後県に対して、原因を究明し汚染源を特定すること、市町村への財政的支援をおこなうことなどを要望しました。



国に要望書提出

上新井調節池・東川の浚渫を！



川越県土整備事務所にて、東川の上新井調節池等の浚渫を要望。小林すみ子市議や北野地域の住民も参加、現地の実態が報告されました。

所沢市消防団の特別点検

本業を持ちながら火災や災害などの救助をおこなう消防団。所沢市内では10分団が災害時だけでなく、平常時でも訓練をおこなっています。日頃の訓練の成果を発揮する特別点検には毎回感動します。消防団員のなり手の確保に県内どこでも苦勞しています。所沢市では充足率が8割です。報酬は自治体ごとの格差があり、県議会でも格差解消のための支援を提案してきました。



マイナンバーの漏えいや紛失を防ぐのに 絶対大丈夫といえる対策はない

決算特別委員会審議が10月24日から11月11日までおこなわれ、城下のり子県議が質疑をおこないました。

2023年6月、国の個人情報保護委員会が、昨年度のマイナンバーに関連する個人情報の漏えいや紛失が前年の4倍に増えたと報告しています。そこで城下県議は「職員の研修や自己点検で漏えいや紛失を防げるのか」と質問。県の担当者は「これだけやれば絶対大丈夫というようなものはない」と答えました。

水道用水会計は12億円以上の黒字 それでも料金値上げ

県は令和8年4月1日から水道用水の料金を21%の値上げする議案を12月議会に提出しました。しかし令和5年度の決算は12億3500万円の黒字でした。黒字分は内部留保に回すとのこと。内部留保の活用や一般会計からの繰り入れは県が決断すればできると迫りました。



医学生奨学金に利子！ 多大な債務がのしかかる

9月定例会福祉保健医療委員会には埼玉県医師育成奨学金貸与条例の一部を改正する条例が提出されました。この条例は貸与する奨学金に年10%の利息をつけるというものです。

医学生の奨学金は6年間、最大で1440万円にのぼり、ここに10%の利子が加算されます。委員会では家計急変や本人の体調不良などにより学業が続けられなくなったときの免除規定はどうなっているのかとの質疑をおこないました。県は「その場合は状況をよく聞いて判断する」と述べるのみ。これでは返還債務が免除されるか不透明です。党県議団は利息をつけることで、多大な債務がのしかかる事態となることから反対しましたが、賛成多数で可決されました。

パレスチナ自治区への攻撃をとめて 県民の願いに背



請願者の方たちとの懇談

9月定例会には元イスラエル兵士だった方から「国に対し『パレスチナ自治区への即時恒久的停戦と人道支援を求める意見書』の提出を求める請願」が出され、党県議団は紹介議員となりました。

総務県民生活委員会が審議がおこなわれ、「ガザ地区への侵襲開始から1年。4万人以上が犠牲となり、その多くが女性、子ども。今こそ、ガザ攻撃の即時かつ恒久的停戦が不可欠であり、日本政府は外交努力を通じてその役割を果たすべき」として採択を求めましたが、「外交は国の専権事項であり意見書は出さない」との意見が自民党から出され反対多数で否決されました。

知事に対して要望

県水道料金 引き上げ方針の見直しを

日本共産党埼玉県委員会と同埼玉県議団は2025年度の県施策と予算編成に対する重点要望・提案を大野元裕知事に手渡し、懇談しました。

懇談で柴岡県委員長は「物価高騰のなか、悲鳴に近い声が私たちのもとに届いている」と述べ、県水料金引き上げの見直しなどを求めました。城下のり子県議団長は「特別支援学校の教室不足など深刻な状況にある」と指摘し、対応を強く求めました。

大野知事は「この要望は県民に非常に近い立場で声を聞き、まとめたものと受け止めている。担当に対応を検討するよう求める」と応じました。





教職員の休職者の約8割が 精神疾患での休職

10月31日、決算特別委員会が開かれ、教育局の審査がおこなわれました。

休職者数とそのうち精神疾患での休職者数を年度ごとに聞くと、その人数も割合も年々増えています。「長時間過密労働、そして未配置未補充が解消されないことに大きな原因があるのではないか」と質問しましたが、教育局は「一概には言えない」と認めませんでした。

小学校の未補充は増え続けている

県議団はこの間、何度も教員の未配置未補充問題を取り上げ、対策を求めてきました。そのたびに教育長は「学校に大きな負担がかかり、子どもたちの教育に直接影響をおよぼしかねない重要な課題。早期の対策を取る必要がある」と答えてきました。しかし小学校の未補充は増え続けています。長時間過密労働、そして未配置未補充が解消されないことが精神疾患の増加の原因の1つとなっていることは間違いありません。

年度	休職者数	精神疾患での休職者数・割合
2021年度	396名	276名 69.6%
2022年度	383名	291名 75.9%
2023年度	422名	330名 78.1%

年度	小学校未配置	小学校未補充
2022年度 9月1日現在	2名	97名
2023年度 9月1日現在	0名	110名
2024年度 9月1日現在	0名	115名

未配置：定数どおりに教員を配置できない
未補充：病休、産休、育休の教員の代替ができない

特別支援学校 189の教室が不足 児童生徒の増加に追いつかない

川口特別支援学校は現在、増築工事中です。プールなどをつぶして2つの校舎を新たに立てる計画ですが、それでも教室が不足しそうな状況です。2023年10月時点での県内の不足教室数は189教室。2021年から2023年の間で解消されたのは2教室にすぎません。

子どもたちにゆきとどいた教育を届けるためには新校設置しかない

教育局は「2023年4月には岩槻はるかぜ特別支援学校と3つの高校内分校を開校した。しかし児童生徒の増加に追いつかず教室不足解消は2教室にとどまった」と言います。新校を複数つくっていくしかありません。



特別支援学校の教職員の方や保護者の方との懇談

県水値上げをストップさせよう！

シンポジウムで署名を提起



県は12月議会に水道用水料金を21%引き上げる議案を提出しました。県水料金引き上げは市町村の水道料金のさらなる引き上げにつながりかねません。

9月20日、日本共産党埼玉県委員会がシンポジウムをおこないました。シンポジウムでは、川口の方が、市が出してきた水道料金25%値上げをストップさせる運動について、「1万筆の署名をあつめ、10回にわたって市に提出してきた」と紹介し、「やり方次第では大きな運動をつくれる」と発言しました。集会最後に署名が提起され、現在取り組みがおこなわれています。みなさんとともに値上げストップに力をつくします。

保育所

障害児加配への補助継続を

県議団には保育所の方たちから「現在県がおこなっている障害児加配をなくさないで」との要望が繰り返し寄せられています。決算特別委員会で見直しの検討について聞きました。県は「県と市町村で2分の1ずつ出し合って障害児1人につき4万円の補助を実施。しかし市町村に対する国の支援がありそちらの方が有利なので、市町村に対し、そちらを使うよう働きかけ、2026年度にはこの県単独補助事業を廃止することを決めた」と答えました。しかし市町村には広がっていません。その理由について県は「この交付措置はさまざまなメニューで使うことができるもので、別の用途で使ってしまうことがある」と回答。国の交付措置を使わない市町村がある以上県の単独補助も残して、保育所が障害児加配をした場合は補助を受けられるようにすべきです。



マイナンバーの漏えいや紛失を防ぐのに 絶対大丈夫といえる対策はない

決算特別委員会審議が10月24日から11月11日までおこなわれ、城下のり子県議が質疑をおこないました。

2023年6月、国の個人情報保護委員会が、昨年度のマイナンバーに関連する個人情報の漏えいや紛失が前年の4倍に増えたと報告しています。そこで城下県議は「職員の研修や自己点検で漏えいや紛失を防げるのか」と質問。県の担当者は「これだけやれば絶対大丈夫というようなものはない」と答えました。

水道用水会計は12億円以上の黒字 それでも料金値上げ

県は令和8年4月1日から水道用水の料金を21%の値上げする議案を12月議会に提出しました。しかし令和5年度の決算は12億3500万円の黒字でした。黒字分は内部留保に回すとのこと。内部留保の活用や一般会計からの繰り入れは県が決断すればできると迫りました。



医学生奨学金に利子！

多大な債務がのしかかる

9月定例会福祉保健医療委員会には埼玉県医師育成奨学金貸与条例の一部を改正する条例が提出されました。この条例は貸与する奨学金に年10%の利息をつけるというものです。

医学生の奨学金は6年間、最大で1440万円にのぼり、ここに10%の利子が加算されます。委員会では家計急変や本人の体調不良などにより学業が続けられなくなったときの免除規定はどうなっているのかとの質疑をおこないました。県は「その場合は状況をよく聞いて判断する」と述べるのみ。これでは返還債務が免除されるか不透明です。党県議団は利息をつけることで、多大な債務がのしかかる事態となることから反対しましたが、賛成多数で可決されました。

パレスチナ自治区への攻撃をとめて

県民の願いに背



請願者の方たちとの懇談

9月定例会には元イスラエル兵士だった方から「国に対し『パレスチナ自治区への即時恒久的停戦と人道支援を求める意見書』の提出を求める請願」が出され、党県議団は紹介議員となりました。

総務県民生活委員会が審議がおこなわれ、「ガザ地区への侵攻開始から1年。4万人以上が犠牲となり、その多くが女性、子ども。今こそ、ガザ攻撃の即時かつ恒久的停戦が不可欠であり、日本政府は外交努力を通じてその役割を果たすべき」として採択を求めましたが、「外交は国の専権事項であり意見書は出さない」との意見が自民党から出され反対多数で否決されました。

知事に対して要望

県水道料金 引き上げ方針の見直しを

日本共産党埼玉県委員会と同埼玉県議団は2025年度の県施策と予算編成に対する重点要望・提案を大野元裕知事に手渡し、懇談しました。

懇談で柴岡県委員長は「物価高騰のなか、悲鳴に近い声が私たちのもとに届いている」と述べ、県水料金引き上げの見直しなどを求めました。城下のり子県議団長は「特別支援学校の教室不足など深刻な状況にある」と指摘し、対応を強く求めました。

大野知事は「この要望は県民に非常に近い立場で声を聞き、まとめたものと受け止めている。担当に対応を検討するよう求める」と応じました。

